

# NISSHA

## Nissha Today

第104期 中間報告書

2022年1月1日—2022年6月30日

EMPOWERING  
YOUR VISION



NISSHA株式会社

証券コード 7915

社長メッセージ	01
サステナビリティへの取り組み	04
特集 モビリティ市場での成長加速	05
業績ハイライト	07
トピックス	08
会社概要/株式の状況	09
コミュニケーション	10

## 社長メッセージ

株主のみなさまには平素より格別のご支援、ご鞭撻を賜りお礼申し上げます。  
2022年12月期第2四半期(累計)の実績と今後の見通しについて、  
代表取締役社長 兼 最高経営責任者の鈴木順也よりご説明申し上げます。



株主のみなさまには平素より  
格別のご高配をたまわり  
厚くお礼申し上げます。

鈴木順也

代表取締役社長 兼 最高経営責任者

### 2022年12月期第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、全体的に景気持ち直しの動きが継続しました。ただし、原材料やエネルギーの価格高騰、人件費の上昇などが進行したことに加え、アメリカ・ヨーロッパにおける政策金利の引き上げ、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国での新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する政策、外国為替市場における円安の進行など、さまざまな経済・社会動向により、景気の先行きはより不透明なものとなりました。わが国の経済については、原材料やエネルギー価格の上昇などが顕在化したものの、経済・社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きとなりました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、デバイス事業のスマートフォン向けの製品需要が前年同四半期比で縮小した一方で、産業資材事業の加飾およびサステナブル資材や、メディカルテクノロジー事業における開発製造受託(CDMO)などの製品需要は堅調に推移しました。利益面では、スマートフォン向けの需要縮小に加え、原材料やエネルギーの価格高騰、人件費の上昇の影響を受けたものの、一部製品の需要増加や販売価格の改定などにより、その影響は限定的なものとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は882億17百万円(前年同四半期比9.6%減)、利益面では営業利益は62億67百万円(前年同四半期比42.3%

## 2022年12月期第2四半期(累計)業績のポイント

売上高	営業利益	親会社の所有者に帰属する 四半期利益	中間配当金
882億円 前年同四半期比9.6%減	62億円 (営業利益率7.1%)	79億円	1株当たり15円

減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は79億3百万円(前年同四半期比25.5%減)となりました。

### 2022年12月期通期の見通し

通期の業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえたうえで、最新の製品需要、販売価格の見直し、為替の動向などを考慮しました。売上高は、産業資材事業の加飾製品や蒸着紙、メディカルテクノロジー事業の医療機器CDMOなどの製品需要が前回の想定を上回って推移する見通しです。

営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、売上高の増加の影響などにより、前回予想を上回る見通しです。

以上のことから、通期業績予想を売上高は1,900億円、営業利益は145億円に修正いたしました。なお、為替レートは、1ドル=125円を前提としています。

### サステナビリティビジョンと第7次中期経営計画について

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。

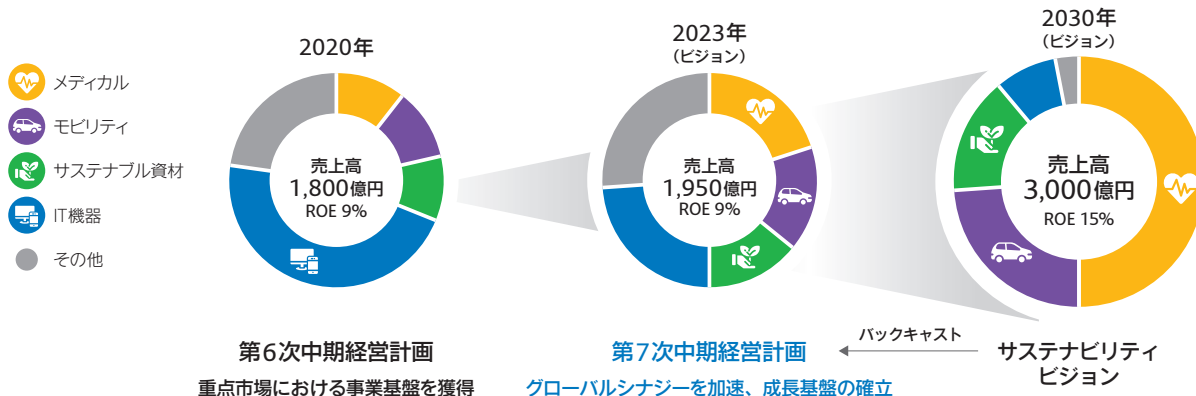
2021年から2023年までの3カ年を対象とした第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤を確立することを目指しています。これまで業績を牽引してきたIT機器市場において収益性・効率性を追求する一方で、非IT分野の医療機器、モビリティ、サステナブル資材の重点3市場において、社会課題の解決に資する製品群・サービスの拡充による成長を目指しています。

### 2022年12月通期業績予想(IFRS)

(百万円)

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (2022年8月8日発表)	事業別売上高	
売上高	189,285	190,000	産業資材	73,000
営業利益	17,363	14,500	デバイス	78,000
税引前利益	19,499	17,500	メディカルテクノロジー	31,000
親会社の所有者に帰属する 当期利益	15,859	13,500	その他	8,000
基本的1株当たり当期利益(円)	318.35	270.82		

## 第7次中期経営計画 サステナビリティビジョン（長期ビジョン）からバックキャスト



第7次中期経営計画をスタートして期間の半分が経過しました。第7次中期経営計画で成長を志向する医療機器、モビリティ、サステナブル資材の市場ではCOVID-19に端を発したペントアップ需要に支えられ、順調に事業拡大を実現しています。また、IT機器市場では、需要変動の激しいスマートフォン向けの生産が縮小したことで生産平準化が進み、収益性が安定しています。これらの進捗を受け、第7次中期経営計画の2年目にあたる2022年度通期の業績予想では、最終年度（2023年）の定量ビジョンである営業利益120億円を上回る見通しです。一方で、当社の事業はCOVID-19の度重なる感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻などを起因として発生したコストプッシュ型のインフレや原材料、人材の供給制約などの影響を受けるなど、当社を取り巻く事業環境は当初の想定と比べて厳しいものとなっています。このような事業環境において、足元では重点市場を中心に堅調な製品需要を確実に取り込むとともに、製品値上げや生産性の向上などに取り組んでまいります。また、M&Aなどの手段を通して成長を加速し、成長基盤をより強固なものとしていきたいと考えています。

### 配当について

当社は、株主のみなさまへの利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。2022年12月期の中間配当金は1株につき15円とさせていただきます。2022年12月期の期末配当については、1株につき15円（年間配当金1株当たり30円）の予想としています。

### 最後に

当社グループのMissionは「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力に、高い競争力を有した特徴ある製品・サービスの創出により、お客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。このMissionのもと、中期経営計画の達成により、企業価値の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社グループの今後の成長に向けて、格段のご支援・ご鞭撻をたまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。



## サステナビリティへの取り組み——気候変動への対応

### サステナビリティビジョン

当社グループは2030年のあるべき姿としてサステナビリティビジョン(長期ビジョン)を掲げています。2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年にCO<sub>2</sub>総排出量の30%削減(2020年比)を実現することを目指しています。

### NISSHAグループの取り組み

#### ● 国内生産拠点の再エネ化

2022年1月より、産業資材事業の生産拠点であるナイテック工業甲賀工場の電力を100%再生可能エネルギーに切り替えました。

また、2022年9月より、デバイス事業の生産拠点であるナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ加賀工場の電力の一部を再生可能エネルギーに切り替える予定です。



ナイテック工業 甲賀工場



ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ  
加賀工場

#### ● 海外生産拠点の再エネ化

産業資材事業の生産拠点である日写(昆山)精密模具有限公司(中国)は、2018年より太陽光発電を継続して利用しているほか、Nissha Metallizing Solutions(欧州)の生産拠点で電力の一部を太陽光発電や風力発電に切り替える計画です。



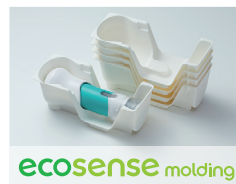
日写(昆山)精密模具有限公司(中国)の  
太陽光パネル

#### ● NISSHAサステナブルテクノロジーセンターを開設

2022年3月、ナイテック工業甲賀工場の敷地内に、サステナブル成形品(ecosense molding)の開発・試作拠点である「NISSHAサステナブルテクノロジーセンター」を開設しました。石油由来のプラスチックに代わるサステナブル資材として、パルプなどの植物由来の材料を用いた製品を開発し、当社の重点市場のひとつであるサステナブル資材の分野での成長に貢献します。



NISSHAサステナブルテクノロジーセンター



サステナブル成形品

### ESGに関する情報の開示

当社は2022年1月、気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に対し賛同を表明し、TCFD提言に基づいて、脱炭素社会への移行に伴うリスクと機会、および自然環境の変化がもたらすリスクと機会を分析しました。

この分析結果を含む当社グループの非財務情報の詳細については、2022年6月に発行した「NISSHAサステナビリティレポート2022」に掲載しています。

TCFD  
TASK FORCE ON  
CLIMATE-RELATED  
FINANCIAL  
DISCLOSURES

Nissha Sustainability Report 2022

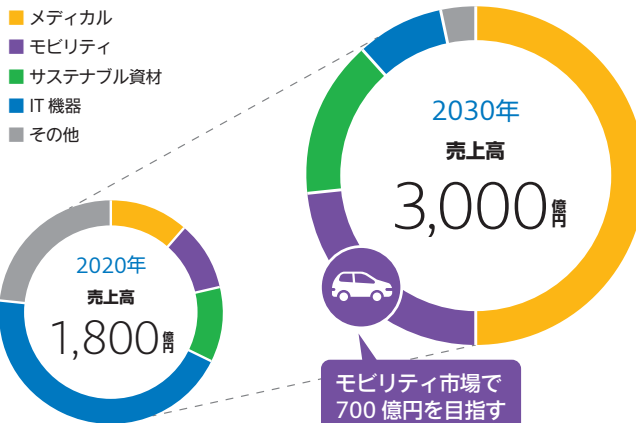
nissha

NISSHAサステナビリティレポート2022

## サステナビリティビジョン

- 売上高 3,000 億円
- ROE 15%

当社グループは2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン（長期ビジョン）として示しています。多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献し人々の豊かな生活を実現することを目指しています。



## モビリティ市場の社会課題の解決に貢献

### モビリティ市場の動向

#### コネクティビティ

ヒトとクルマ  
クルマとクルマ

#### 運転支援～自動運転

センシング  
運転からの解放

#### EVの普及

軽量化  
デザイン志向の変化

#### 気候変動への対応

脱炭素  
サーキュラーエコノミー

### 当社のケイパビリティで社会課題の解決に貢献

#### 快適性



#### 車内空間の居住性向上

- 内装デザインのシームレス化
- 光透過を使った情報表示（内装）
- 触感の向上
- 抗菌性

#### サステナビリティ



#### 環境負荷の低減

- CO<sub>2</sub>総排出量が少ない加飾工法
- リサイクル性の向上
- 軽量化による燃費効率の向上

NISSHAグループでは、モビリティ市場への参入から今日までの約30年間で、内装加飾を中心に製品群を拡充するとともに、グローバル展開を通して事業拡大を実現してきました。マーケティングから開発・設計、製品供給の地産地消を実現するグローバルネットワークをモビリティ市場の主要地域で有しており、世界のOEM(自動車メーカー)やTier1企業との関係の充実を図ってきました。また、内装デザインや素材のトレンドを調査し、具体的な製品デザインとして提案するCMF※は当社の優位性です。

CASEや気候変動への対応などに代表される事業環境の変化に対して、当社の事業基盤とコア技術を活用し、快適性、サステナビリティ、利便性・安全性に寄与する製品を通してモビリティ市場における社会課題の解決に貢献します。 ※CMF:CMF=Color Material Finish 色・素材・仕上げを表す



### 利便性・安全性

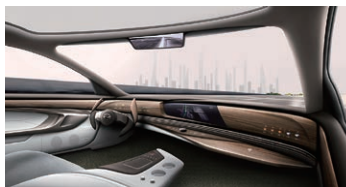


ヒトとクルマのコミュニケーション向上

- タッチセンサーによる直感的な入力
- 光透過を使った情報表示(外装)
- 融雪・融霜ヒーター



### 快適性、サステナビリティ、利便性・安全性に貢献する製品群を展開



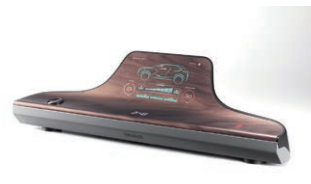
内装フィルム加飾



外装フィルム加飾



フィルムタッチセンサー

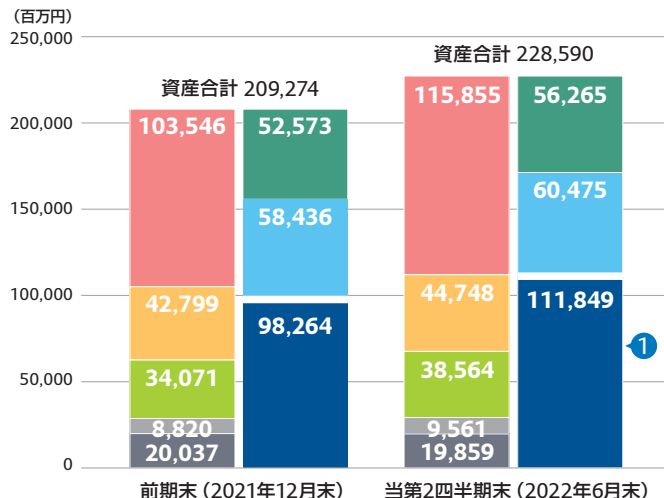


加飾+機能モジュール

# 2022年12月期第2四半期(累計) 業績ハイライト(IFRS)

## 要約四半期連結財政状態計算書

■ 流動資産 ■ 有形固定資産 ■ 無形資産+のれん  
■ 使用権資産 ■ その他の金融資産他  
■ 流動負債 ■ 非流動負債 ■ 資本

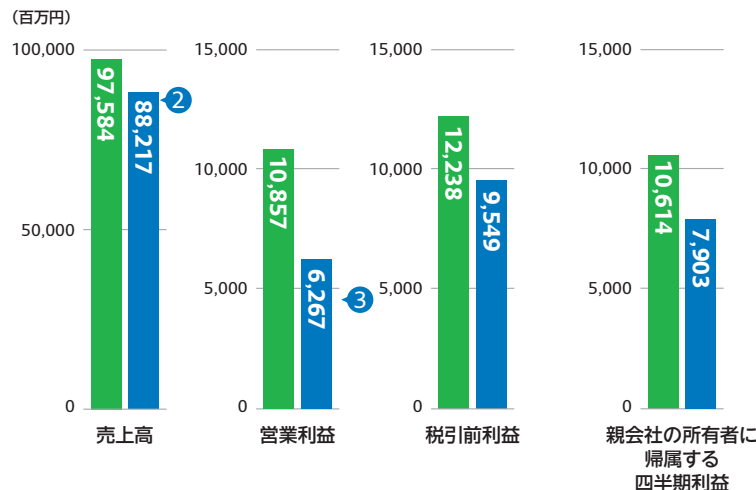


## POINT

- ① 資本は1,118億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億85百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が66億58百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が68億57百万円増加したこと等によるものです。
- ② ディバイス事業のスマートフォン向けの製品需要が前年同四半期比で縮小した一方で、産業資材事業の加飾およびサステナブル資材や、メディカルテクノロジー事業における開発製造受託(CDMO)などの製品需要は堅調に推移しました。
- ③ スマートフォン向けの需要縮小に加え、原材料やエネルギーの価格高騰、人件費の上昇の影響を受けたものの、一部製品の需要増加や販売価格の改定などにより、その影響は限定的なものとなりました。

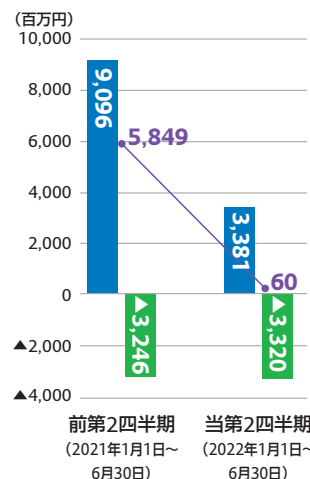
## 要約四半期連結損益計算書

■ 前第2四半期: 2021年1月1日~2021年6月30日  
■ 当第2四半期: 2022年1月1日~2022年6月30日



## 連結キャッシュ・フロー計算書

■ 営業CF ■ 投資CF — フリーCF





## トピックス

### モビリティ市場向けの新たなインターフェース デザインでイマージョンと提携

当社は、タッチフィードバックテクノロジーを手がけるイマージョン コーポレーション(以下、イマージョン)との間で、モビリティ市場向けの新たなインターフェースデザインの開発における提携に合意し、技術ライセンス契約を締結しました。当社の加飾フィルム・成形品、タッチセンサーなどの製品にイマージョンのタッチフィードバックテクノロジーを組みわせることで、重点市場の一つであるモビリティ市場に直感的な車載インターフェースとシームレスな内装空間を提供することを目指します。



### 口腔内フィルム製剤(OTF)の受託開発・ 製造サービスを展示会に出展

当社およびグループ会社のゾンネボード製薬株式会社は、「第24回インターフェックスジャパン(医薬品・化粧品製造展)」に出展し、両社が手がける口腔内フィルム製剤(以下、OTF)の受託開発・製造サービスを紹介しました。

OTFは、口の中で溶かして服用する、薄いフィルム状の薬剤で、水無しでも服用可能なため、嚥下困難な高齢者や寝たきりの患者さまに適しています。当社が開発したOTFは、口腔内での崩壊性に優れ、原薬特有の苦みや収れん性を抑えた、服用時の不快感が少ないことが特長です。また、独自開発した製造工程は、原薬への負荷と原料ロスが少なく、形状自由度も高いことが特長で、製剤開発の可能性を広げる新しい工法です。



### 令和4年度「京都夢実現プラン」 特別推進賞を受賞

当社は、京都府より令和4年度「京都夢実現プラン」特別推進賞を受賞しました。同賞は、京都府政運営の指針である「京都夢実現プラン」の実現に向け、各分野で先駆的な活動を行っている個人・団体を表彰するものです。当社がNECソリューションイノベータ株式会社と共同で開発・実証実験を進めている容器のシェアリングサービス「Re&Go」が「環境にやさしく安心・安全な京都府」の実現に貢献するものと評価され、今回の受賞に至りました。



### ウクライナでの人道支援を行う 欧州NPOへの寄付

当社は、ウクライナにおける人道危機に際して、人道支援を行うヨーロッパの非営利団体SERMIGと共同でファンドレイジングプログラムを立ち上げ、世界各地のグループ会社から集まった寄付金に会社からの寄付金を加えた約160万円をこのほど同団体に寄付しました。

SERMIGはイタリアを拠点とするNPO法人で、50年以上にわたって世界中で人道支援を行ってきた実績があります。ウクライナにおける人道危機に際しても支援活動を展開しており、当社グループからの寄付金はウクライナに派遣される救急車の購入や、ウクライナ西部における生活再建などの用途に充てられます。



## 会社概要

商号 NISSHA株式会社  
 創業 1929年10月6日  
 設立 1946年12月28日  
 資本金 121億1,979万円(2022年6月末現在)  
 社員数 単体728人、連結5,421人(2022年6月末現在)  
 拠点数(子会社含む) 国内15カ所  
 海外35カ所(持分法適用会社含まず)

## 役員の状況 (2022年6月末現在)

取締役		
代表取締役社長 兼 最高経営責任者		鈴木 順也
取締役		井ノ上 大輔
取締役		渡邊 亘
取締役		西本 裕
取締役		礪 尚
取締役(社外)		大杉 和人
取締役(社外)		アスリ・チョルパン
取締役(社外)		松木 和道
取締役(社外)		竹内 寿一
監査役		
常勤監査役		谷口 哲也
常勤監査役		今井 健司
監査役(社外)		桃尾 重明
監査役(社外)		中野 雄介

執行役員	
専務執行役員	井ノ上 大輔
常務執行役員 兼 最高戦略責任者	渡邊 亘
常務執行役員 兼 最高品質・生産責任者	西本 裕
常務執行役員	礪 尚
常務執行役員	サム・ヘレバ
上席執行役員 兼 最高財務責任者	神谷 均
上席執行役員 兼 最高技術責任者	面 了明
上 席 執 行 役 員	杉原 淳
上 席 執 行 役 員	ジョルジオ・ボツノ
上 席 執 行 役 員	山口 秀則
上席執行役員 兼 最高情報責任者 兼 最高サプライチェーン責任者	青山 美民
執 行 役 員	寺下 勝
執 行 役 員	菅野 武男
執 行 役 員	青木 哲
執 行 役 員	西川 和宏
執 行 役 員	奥村 秀三

## 株式の状況

(2022年6月末現在)

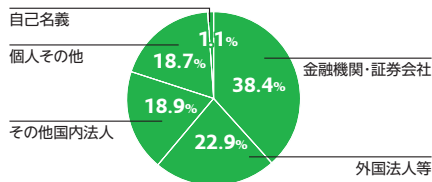
発行可能株式総数 180,000,000株  
 発行済株式の総数 50,855,638株  
 株主数 11,724人

### 大株主

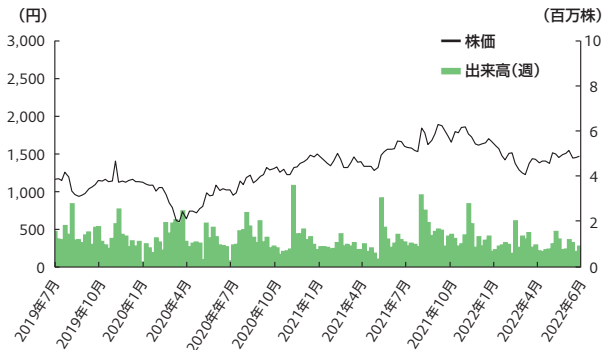
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,638	11.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,253	6.47
鈴木興産株式会社	2,563	5.09
明治安田生命保険相互会社	2,341	4.65
株式会社みずほ銀行	2,076	4.12
タイヨー ファンド エルビー	2,073	4.12
株式会社京都銀行	1,442	2.86
ニッシャ共栄会	1,147	2.28
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	1,127	2.24
タイヨー ハネイ ファンド エルビー	1,097	2.18

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しています。

### 所有数別状況(保有株式数比率)



### 株価(2019年7月~2022年6月)



## コミュニケーション

当社は、株主のみならずとの双方向のコミュニケーションを目指し、年2回(中間期、株主総会の当日)アンケートを実施しています。ここでは多くの方からいただいたご意見の一部と、当社の取り組みをご紹介します。

### ご意見

- 株主総会に参加し、招集通知には記載されていないこれからのNISSHAの展望を知ることができた。
- ライブ配信はとてもよかったです。これからも続けてください。
- 遠方のため、株主総会をオンラインで視聴できる点は、大変ありがたいです。

### NISSHA

当社は株主総会を株主さまと直接コミュニケーションできる貴重な機会と考えています。

株主さまが当社への理解を深めていただけるよう、株主総会の後には、経営説明会を開催し、中長期的な当社の成長戦略について社長より説明しています。また、遠方の株主さまにも「参加」いただけるように、ライブ配信を行っています。



## 株主総会資料の電子提供制度についてのご案内

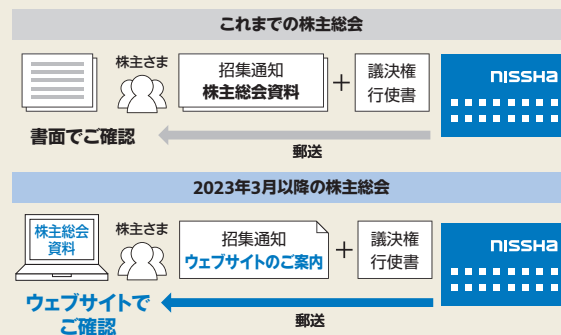
会社法改正により、2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行されます。

それに伴い、2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、計算書類、連結計算書類、監査報告)は原則ウェブサイト上でご確認くださいこととなります。

この制度においては、インターネットのご利用が困難であるなどの株主さまの事情に配慮して、「書面交付請求」の手続きが設けられています。

**2023年3月の定時株主総会**において、株主総会資料の書面での受領を希望される株主さまは、**2022年12月末※までに書面交付請求のお手続きを完了**していただく必要があります。

※株主総会の基準日がお手続きの期限です。お手続きが間に合わなかった場合、書面でお届けはその次の株主総会からとなります。



### 書面交付請求のスケジュール

2022年9月1日～12月31日 株主さまにて書面交付請求

2023年3月上旬 株主さまへ株主総会資料を書面でお届け

### お問い合わせ先

お取引の証券会社 または

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

株主総会資料ウェブ化に関するお問い合わせ窓口

0120-524-324 [受付時間] 9:00～17:00 (土・日・祝を除く)

## 株主メモ

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
各種お手続きの お取扱窓口	お取引の証券会社等/ 特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店
特別口座管理機関 お取扱店	みずほ信託銀行 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝を除く 9:00-17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行
単元株式数	100株
公告方法	電子公告( <a href="https://www.nissha.com/">https://www.nissha.com/</a> )ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います
上場証券取引所	東京

### ご注意

このNissha Todayに掲載されている情報のうち業績の目標、計画、見通し、戦略、そのほか過去の事実ではない情報については、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含みます。実際の業績は、経済動向、市場需要、為替の変動などのさまざまな要因によって大きく変わる可能性がありますことをご承知おきください。このNissha Todayに掲載されている業績に関する記述は、特に注記がない限り全て連結ベースとなっています。

## IR情報に関するお問い合わせ

### NISSHA株式会社

経営企画部 IRグループ

〒604-8551 京都市中京区壬生花井町3  
tel.075-811-8111(大代表)

## NISSHAの事業

NISSHAは、3つの事業を展開しています。

### ■ 産業資材

さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有する事業です。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、サステナブル資材として、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙や、植物由来の材料を用いた環境にやさしい成形品を提供しています。

### ■ デバイス

精密で機能性を追求した部品・モジュール製品などをお客さまの使いやすい形で提供する事業です。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、スマートフォン、携帯ゲーム機、産業用端末（物流関連）、モビリティなどに幅広く採用されています。このほか、圧力を検知するフォースセンサーや、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

### ■ メディカルテクノロジー

医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指す事業です。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド製品を製造・販売しています。

その他、情報コミュニケーションや医薬品・化粧品など、さまざまな事業を展開しています。

